

あすか少額短期保険の現状

2023 年版／ 2022 年度決算

2023

あすか少額短期保険株式会社

はじめに

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当社の業務および財産の状況、事業の概況、財務の状況などをご説明するためにディスクロージャー誌「あすか少額短期保険の現状2023」を作成いたしました。

本誌が当社をご理解していただくうえで、皆様のお役に立てれば幸いに存じます。

今後も、お客様のご意見・ご要望を取り入れることで、質の高い商品および利便性の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

今後ともご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

あすか少額短期保険株式会社
代表取締役社長 尾池 靖

企業理念

「新しい価値の創造」

1. 時代のニーズをしっかりと見据えながら、柔軟な発想と活力のある全員参画のチームワークで新しい価値を創造します。
2. お客様の喜びを、自らの喜びとし、常に商品、サービス、技術を進化させ企業として成長し続けます。
3. より快適な暮らしと豊かな社会づくりに貢献し、社会全体に新しい価値をもたらします。



行動指針

1. 絶えざる変革により、新しい価値を創造し、広く社会に貢献します。
2. 公平・公正を旨とし、親しまれ、信頼される企業を目指します。
3. お客様の声に耳を傾け、ニーズを捉え、お役に立つことを第一に考えます。
4. 絶え間ないイノベーションにより、スピーディーに、価値ある商品・サービスを提供し続けます。
5. 個性・価値観を尊重し、働きやすく、能力を発揮できる職場環境をつくれます。
6. 主体性を尊重し、変革・挑戦を尊ぶ企業の風土をつくれます。
7. 公正・透明・健全な経営を行い、適正な成果の還元を行います。
8. 環境変化を的確に捉え、ビジネスモデルを常に刷新し、成長し続けます。
9. 高い倫理観をもって法令を遵守し、社会・経済の発展に貢献します。
10. 地球環境の保護に努め、社会地域に根ざした企業活動を通じて、豊かな社会づくりに貢献します。

会社概要

商 号	あすか少額短期保険株式会社
代表取締役社長	尾池 靖
事業内容	少額短期保険業
設 立	2006 年 9 月 29 日
資 本 金	10 億円
本社所在地	〒165-0026 東京都中野区新井 1-8-8 TEL. 03-6687-3583 FAX. 03-6687-2454

沿革

(2023 年 7 月現在)

2006 年(平成 18 年)	9 月	レオパレス損保プランニング株式会社設立
2008 年(平成 20 年)	3 月	少額短期保険業者登録[関東財務局長(少額短期保険)第 26 号]
	//	レオパレス少額短期保険株式会社に商号変更
	4 月	入居者家財総合保険(入居者サポート保険)販売開始
2009 年(平成 21 年)	1 月	法人用賃貸住宅総合保険の販売開始
2010 年(平成 22 年)	12 月	個人向け新商品「入居者あんしん保険」の販売開始
2012 年(平成 24 年)	7 月	本社事務所移転
2013 年(平成 25 年)	10 月	あすか少額短期保険株式会社に商号変更
2014 年(平成 26 年)	11 月	ワイド版(被保険者死亡による復旧費用保険金補償特約付)の販売開始
2015 年(平成 27 年)	12 月	プレミアム版(ストーカー対策費用保険金補償特約付)の販売開始
2017 年(平成 29 年)	2 月	新・入居者あんしん保険プレミアム(補償拡大特約付)の販売開始
2019 年(令和 元年)	12 月	新規個人保険契約締結時の「ネット申込」の開始
2020 年(令和 2 年)	1 月	法人用賃貸住宅総合保険ワイド L の販売開始
2021 年(令和 3 年)	10 月	新・入居者あんしん保険スーパープレミアムの販売開始
2022 年(令和 4 年)	2 月	ジェイリース株式会社と業務提携

目次

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 1
- (2) 株式の状況 1
- (3) 役員の状況 2

2 主要な業務の内容 2

3 主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度(2022年度)における業務の概況 3
- (2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 3
- (3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標 4
 - ② 保険契約に関する指標 5
 - ③ 経理に関する指標 6
 - ④ 資産運用に関する指標 6
- (4) 責任準備金の残高 7

4 運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 8
- (2) 法令遵守の体制 10
- (3) お客様本位の業務運営方針 11
- (4) お客様対応 11

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

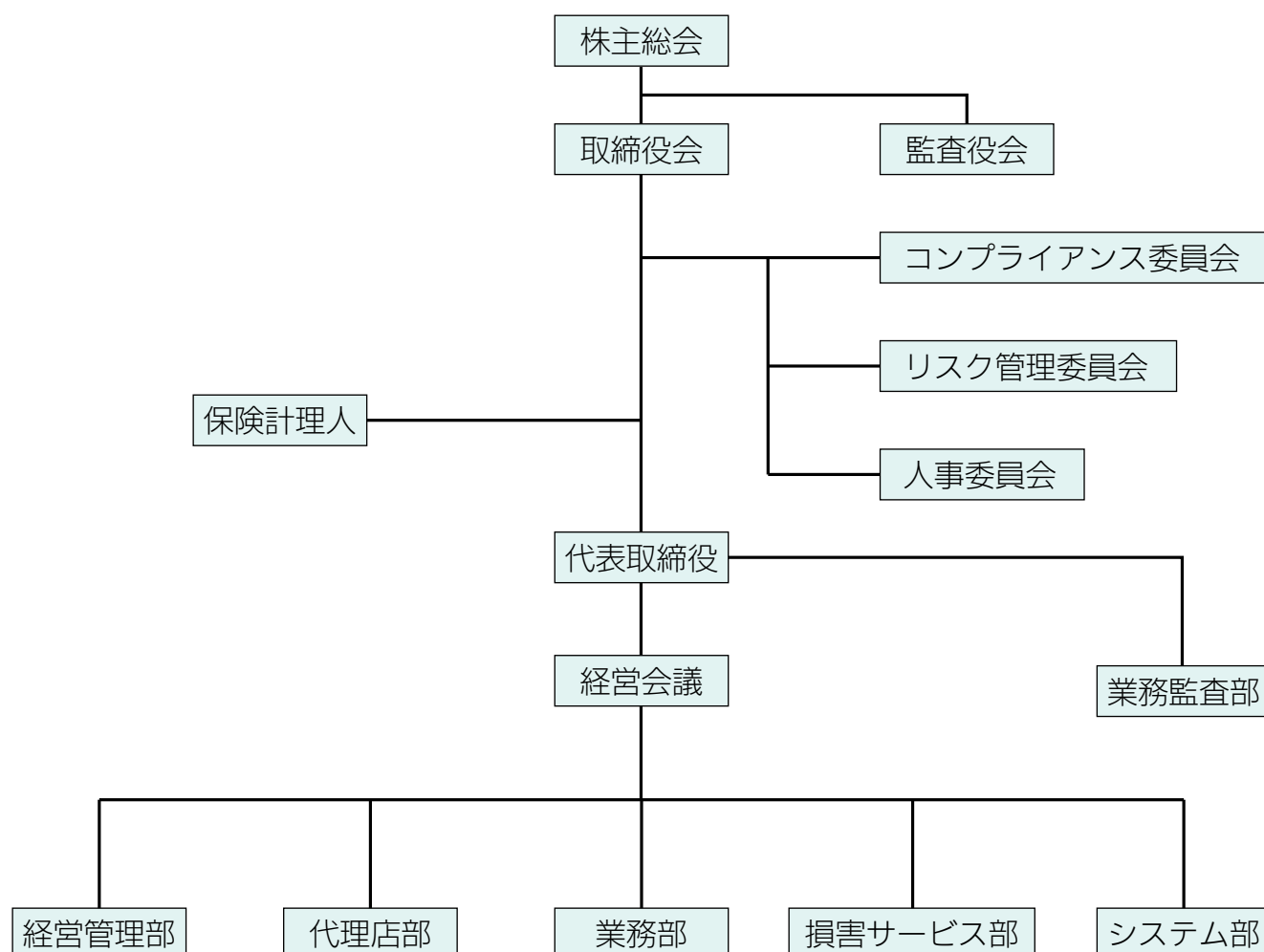
- (1) 計算書類 12
- (2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 21

本誌は「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書)です。

1

概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織



(2) 株式の状況

株式数

発行可能株式総数 40,000 株
 発行済株式の総数 10,000 株

株主数 1 名

株 主 名	所有株式数	持株比率
株式会社レオパレス 21	10,000 株	100%

(3) 役員の状況

(2023年7月1日現在)

地位及び担当	氏 名	他の法人等の重要な兼職の状況
代表取締役社長	尾 池 靖	
取 締 役	高 橋 久 晴	
取 締 役	矢 加 部 潤	株式会社レオパレス21 賃貸業務部
常 勤 監 査 役	青 木 智 子	
監 査 役	松 田 尚 士	株式会社レオパレス21監査部 株式会社アズ・ライフケア監査役
監 査 役	坂 東 司 朗	弁護士
監 査 役	中 川 俊 彦	株式会社オフィス中川代表取締役社長 スパークス・グループ株式会社社外取締役

(注) 監査役のうち、坂東司朗氏、中川俊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

◆新・入居者あんしん保険スーパープレミアL

◆法人用賃貸住宅総合保険ワイドL

火災をはじめとする様々な偶然な事故により、家具や電化製品などに生じた損害を補償する「**損害保険金**」。損害保険金が支払われる場合において、臨時に生ずる費用や残存物の取片づけ費用等をお支払いする「**費用保険金**」。そして、第三者や家主さんに対して、法律上の損害賠償責任を負担した場合に保険金をお支払いする「**入居者賠償責任保険金**」。

これらすべての補償がセットになっているので安心です。

- 大切な家財を補償します(付随する費用もお支払いします)
- 借用住宅に生じた特定の修理費用をお支払いします
- 第三者・貸主への賠償金を補償します

(1) 直近の事業年度（2022 年度）における業務の概況

本年度の契約件数は、220,087件（前期比102.9%）となり、収入保険料は、3,486,412千円（前期比104.5%）となりました。また、2022年1月より全担保種目の95%を比例再保険に出再したことから再保険収入は3,065,544千円となり、支払備金戻入額は79,165千円となりました。

これにより経常収益は6,632,082千円（前期比1,956,232千円減少）となりました。

保険金等支払金は、前期に比べ特別修理費用の増加により保険金等が483,713千円（前期比83,909千円増加）、解約返戻金が757,171千円（前期比4,161千円減少）、比例再保険に出再したことから再保険料が3,304,259千円（前期比365,658千円減少）となり、4,553,887千円（前期比286,464千円減少）となりました。また、営業費用及び一般管理費は、1,887,958千円（前年比110,159円増加）となりました。

これにより経常費用は6,553,960千円（前期比64,190千円減少）となりました。

以上の結果、当事業年度における当期純利益は15,070千円（前期比1,165,045千円減少）となりました。

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：千円）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
正味収入保険料	2,413,581	△894,207	127,718
経常収益	3,268,953	8,588,314	6,632,082
経常利益	19,710	1,970,163	78,122
当期純利益（△損失）	1,440	1,180,116	15,070
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	10,000 株	10,000 株	10,000 株
純資産額	905,070	2,085,186	1,200,256
保険業法上の純資産額※	1,563,693	2,743,810	1,858,879
総資産額	4,835,293	4,663,362	3,067,211
責任準備金残高	3,560,555	1,294,307	1,406,421
有価証券残高	602,055	501,220	300,782
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 （ソルベンシー・マージン比率）	631.7%	1,321.5%	3,165.1%
配当性向	0.0%	76.3%	398.1%
従業員数	23 名	23 名	26 名

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第211条の8第1項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

① 主要な業務の状況を示す指標

(a) 正味収入保険料 (単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	△894,207	127,717

(注) 正味収入保険料＝元受正味保険料－出再正味保険料

(b) 元受正味保険料 (単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	2,564,624	2,720,497

(注) 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

(c) 支払再保険料 (単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	3,669,917	3,304,259

(d) 保険引受利益 (単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	2,535,395	682,499

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用

(e) 正味支払保険金 (単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	375,113	137,674

(注) 正味支払保険金＝元受正味保険金－回収再保険金

(f) 元受正味保険金 (単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	399,803	483,713

(注) 1. 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入
2. 元受保険金戻入はありません。

(g) 回収再保険金 (単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	24,690	346,039

(注) 再保険契約において、出再先保険会社から受け取った再保険金

3 主要な業務に関する事項

② 保険契約に関する指標

(a) 契約者配当金の額

該当ありません。

(b) 正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

	2021 年度			2022 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災・家財保険	△41.9%	97.0%	55.1%	107.8%	△94.0%	13.8%

- (注) 1. 正味損害率＝正味支払保険金／正味収入保険料 ×100
 2. 正味事業費率＝正味事業費／正味収入保険料 ×100
 3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

(c) 出再控除前の発生損害率及び既経過保険料での事業費率並びにその合算率

	2021 年度			2022 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災・家財保険	16.5%	71.1%	87.6%	19.3%	73.3%	92.6%

- (注) 1. 発生損害率＝(出再控除前の損害発生額＋損害調査費)／出再控除前の既経過保険料 ×100
 2. 事業費率＝事業費／出再控除前の既経過保険料 ×100
 3. 合算率＝発生損害率＋事業費率

(d) 出再を受けた保険会社等の数と支払再保険料の上位 5 社の割合

2021 年度	2022 年度
8 社 75%	8 社 75%

(e) 出再を受けた保険会社等の格付け区分ごとの支払再保険料の割合

2021 年度	2022 年度
A+ 25%	A+ 25%
A - 20%	A - 20%
A 55%	A 55%

(注) 格付け区分は、S&P社、AM Best の各年4月1日現在を使用しています。

(f) 未収再保険金の額

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	24,690	108,242

3 主要な業務に関する事項

③ 経理に関する指標

(a) 支払備金

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	102,798	23,632

(b) 責任準備金

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
火災・家財保険	1,294,307	1,406,421

(c) 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
利益準備金	39,000	129,000

(d) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

【発生損害率が1%上昇した場合】

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度
経常利益の減少（正味既経過保険料 × 1%）	25,003	25,772

④ 資産運用に関する指標

(a) 資産運用の状況

(単位：千円)

	2021 年度		2022 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	3,517,249	76.6%	2,022,682	65.9%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	501,220	10.7%	300,782	9.8%
運用資産計	4,018,470	87.2%	2,323,464	75.8%
総資産	4,663,362	100.0%	3,067,211	100.0%

(b) 利息配当収入の額及びその他、合計を除く区分ごとの運用利回り

(単位：千円)

	2021 年度		2022 年度	
	金 額	利回り	金 額	利回り
現預金	51	0.00%	30	0.00%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	2,332	0.42%	929	0.23%
小計	2,384	0.06%	959	0.03%
その他	—	—	—	—
合計	2,384	0.06%	959	0.03%

3 主要な業務に関する事項

(c) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：千円)

	2021 年度		2022 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	501,220	100.0%	300,782	100.0%
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	501,220	100.0%	300,782	100.0%

(d) 保有有価証券利回り

(単位：千円)

	2021 年度		2022 年度	
	金 額	利回り	金 額	利回り
国債	501,220	0.42%	300,782	0.23%
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	501,220	0.42%	300,782	0.23%

(e) 国債の残存期間別残高

(単位：千円)

	2021 年度		2022 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1 年未満	200,286	40.0%	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—	—	—
2 年以上 3 年未満	—	—	100,055	33.3%
3 年以上 4 年未満	—	—	—	—
4 年以上 5 年未満	100,075	20.0%	—	—
5 年以上	200,859	40.0%	200,727	66.7%
合計	501,220	100.0%	300,782	100.0%

(4) 責任準備金の残高

(単位：千円)

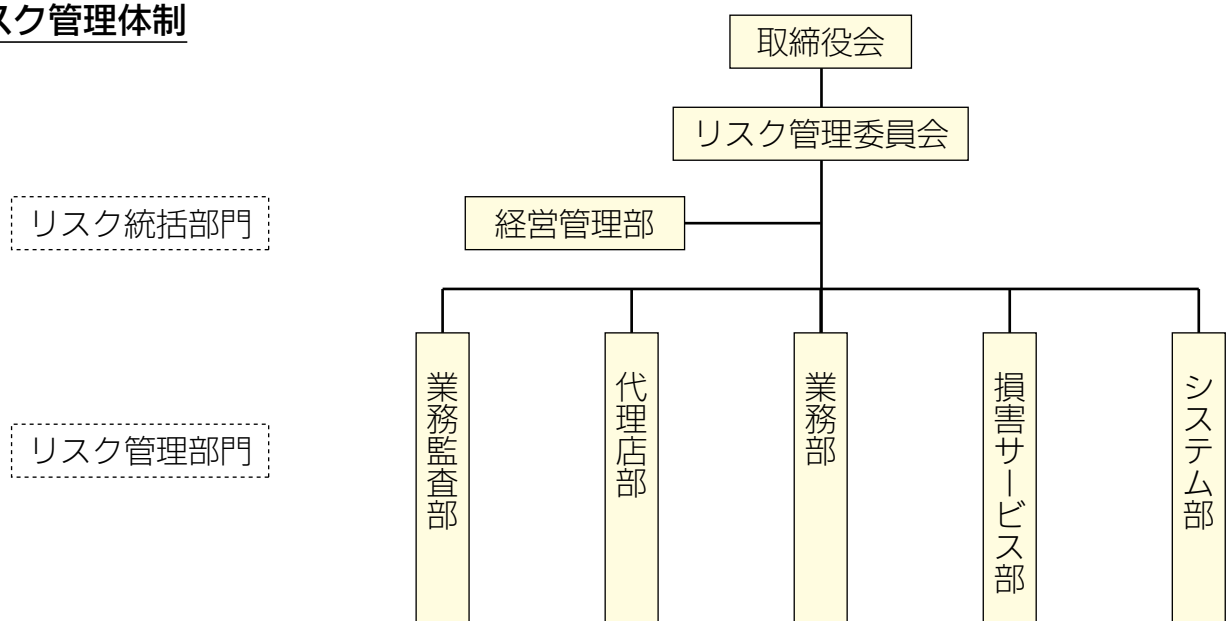
	普通責任 準 備 金	異常危険 準 備 金	契約者配当 準備金等	合 計
火災・家財保険	747,797	658,623	—	1,406,421

(1) リスク管理の体制

① リスク管理方針

- 当社は、企業価値の向上を図るため、リスク管理により、円滑な企業活動を阻害するリスクを排除するとともに、収益獲得のための過度なリスクテイクの抑制等を行い、経営の安全性を確保することでお客様に対する業務品質の向上および収益性向上を図ります。
- 取締役会は、自らがリスク管理に積極的に関与することを通じてリスク管理重視・コンプライアンス重視の企業風土の確立と当社の社内各層全役職員への定着に努めます。
- 当社は、経営戦略の構築およびこれに沿った重要な新規業務・新規施策の展開、新商品の開発においては、その遂行を阻害するリスク・潜在するリスクの認識に努め、当該リスクへの対応策を十分に検討したうえで決定・実行します。
- 当社は、あらゆる業務活動に潜在するリスクを事前に認識し、リスク発現の未然防止を図るために、リスク発現につながる事象の察知および業務プロセスの適切性の確認を行い、有効な対応策の実施に努めます。
- 取締役会は、リスクおよびリスク管理の状況を把握し、有効な改善を図るため、定期的にリスク管理部門に対し報告を求め、リスク管理方針・リスク管理規程の遵守状況およびリスク管理体制の適切性・有効性について確認を行い、適切な改善指示を行います。

② リスク管理体制



(a) リスク管理委員会

リスク管理上の重要課題や個別重要戦略への取組状況、リスク改善状況等について、必要な対策を審議し、改善指示を行います。

(b) リスク統括部門

リスク管理上の課題を明確にし、統合リスク管理の運営に努めます。

(c) リスク管理部門

所管するリスクの管理プロセスの開発・維持・改善を行うとともに、自らリスク管理を行います。

③ 再保険について

当社は、経営の健全性と業績の安定性を高めるため、保有契約について比例再保険を開始しております。再保険会社の選定にあたっては、「再保険規程」に基づき、リスク分散の観点から格付け、信頼性等を勘案し決定しております。

出再保険会社の名称
トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー
タイピン再保険会社
キャセイ・センチュリー・インシュアランス
パトリア再保険株式会社
CCR 再保険会社
イニゴ株式会社
PICC 再保険会社
コリアン再保険会社

再保険契約の対象には、集積リスクである大規模な台風等の自然災害リスクも含まれているため、これらにつきましても当社純資産に比して十分に低いものとなるよう一定割合を再保険に付しています。

(2) 法令遵守の体制

1. 法令・社会規範・社内規程の遵守

○健全な保険事業発展に寄与することを目的として法令や社会のルールを遵守し、社会的規範・社内規程に沿った行動を実践します。

○代理店、募集人に対し法令遵守に重点を置き、指導を徹底し資質の向上に努めます。

2. お客様満足の追求

○常にお客様一人ひとりの声を大切にし、公正・誠実に対応し品質の高いサービスを提供します。

3. 企業情報の開示

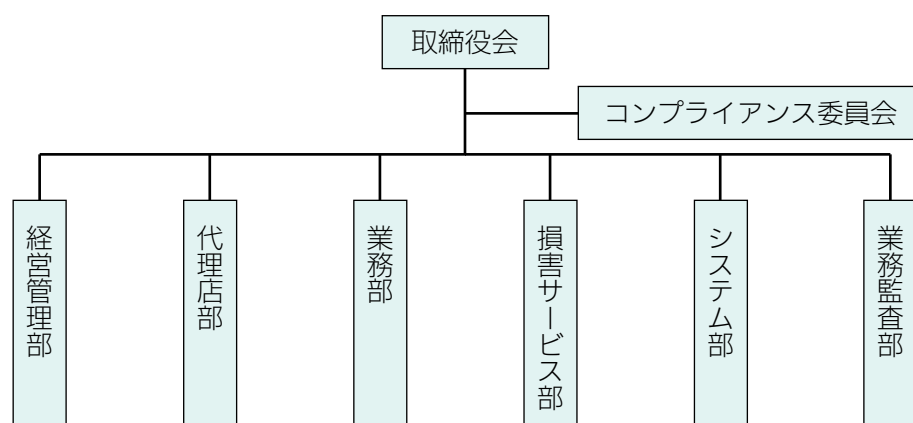
○透明性の高い企業活動を目指し、適切な企業情報の開示を行います。

4. 反社会的勢力との関係遮断

○社会の秩序と安全に脅威となる反社会的な勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

5. 全役職員の責務

○コンプライアンス遵守を全役職員としての基本的な責務として、誠実かつ公正な業務の遂行に努めます。



◆コンプライアンス委員会

- コンプライアンスプログラムを策定するとともに、推進状況のチェックを行います。
- コンプライアンス関係事件の検証及び再発防止策の審議を行います。

(3) お客様本位の業務運営方針

あすか少額短期保険株式会社（以下、「当社」といいます。）は、「お客様の尊重」、「社会からの信頼の確立」を企業活動の原点としております。今般、お客様本位の業務運営をより一層推進していくために、以下の方針を定め、方針に基づいた具体的な取組みを全うしてまいります。

1. お客様本位の業務運営の実践

- ・当社は、お客様から寄せられたご意見、ご要望、ご不満等を「お客様の声」として真摯に受けとめ、社内でも共有し業務運営に反映させてまいります。

2. お客様にとって最適な商品・サービスの提供

- ・当社は、社会の要請やお客様のニーズを的確に把握し、お客様が真に求める商品・サービスの開発に努めてまいります。
- ・当社は、保険金等のお支払いを正確、迅速かつ簡素な手続きで遂行してまいります。

3. お客様にとって分かりやすい情報の提供

- ・当社は、お客様が商品・サービスの内容を知らなかったために不利益を被ることがないように、お客様に特にご注意いただきたい事項をまとめた、「重要事項説明書」「注意喚起情報」などを用いて、分かりやすい情報の提供に努めてまいります。

4. お客様本位の業務運営を定着させるための取組み

- ・当社は、従業員および代理店に対し保険業法および関連法令等の研修を実施し、お客様満足度の維持・向上に努めてまいります。

5. 利益相反の適切な管理と保険募集管理態勢の構築

- ・当社は、お客様の利益が不当に害されることがないように、お客様の意向を的確に把握し、意向に沿った商品が提案されるよう適切な保険募集管理態勢を構築してまいります。

6. 取組状況の確認等

- ・当社は、この方針に係る取組状況を確認し、その結果について定期的に公表してまいります。
- ・当社は、社会情勢や経営環境の変化等を踏まえ、よりよい業務運営を実現するため、この方針を定期的に見直してまいります。

(4) お客様対応

当社の商品やサービスに対するご不満等についてお話し合いによる解決ができない場合は、保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（指定ADR機関）である日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

少額短期ほけん相談室（指定紛争解決機関）

電話番号／0120-821-144（フリーダイヤル）

受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00

受 付 日／月曜日から金曜日（祝日および年末年始を除く）

(1) 計算書類

当社は、保険業法第272条の17において準用する法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、2022年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

① 貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	前事業年度 2022年 3月31日	当事業年度 2023年 3月31日	科 目	前事業年度 2022年 3月31日	当事業年度 2023年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,517,249	2,022,682	保険契約準備金	1,397,105	1,430,053
現金	—	—	支払備金	102,798	23,632
預貯金	3,517,249	2,022,682	責任準備金	1,294,307	1,406,421
有価証券	501,220	300,782	外国再保険借	266,578	238,714
国債	501,220	300,782	その他負債	884,086	176,079
有形固定資産	4,979	3,560	未払法人税等	761,280	44,220
建物附属設備	1,266	1,545	未払金	121,410	130,701
工具器具備品	3,713	2,014	その他の負債	1,395	1,156
無形固定資産	192,605	206,460	退職給付引当金	30,405	22,106
ソフトウェア	166,634	196,379	負債の部合計	2,578,176	1,866,954
ソフトウェア仮勘定	25,971	10,081	(純資産の部)		
代理店貸	210,028	198,966	資本金	1,000,000	1,000,000
外国再保険貸	24,690	118,748	利益剰余金	1,085,186	200,256
その他資産	1,437	2,676	利益準備金	39,000	129,000
前払費用	1,159	2,399	その他利益剰余金	1,046,186	71,256
その他の資産	278	277	繰越利益剰余金	1,046,186	71,256
繰延税金資産	10,234	12,549			
供託金	200,916	200,784	純資産の部合計	2,085,186	1,200,256
資産の部合計	4,663,362	3,067,211	負債及び純資産の部合計	4,663,362	3,067,211

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
経常収益	8,588,314	6,632,082
保険料等収入	6,216,498	6,551,956
保険料	3,335,254	3,486,412
再保険収入	2,881,244	3,065,544
回収再保険金	24,690	346,039
再保険手数料	2,645,468	2,008,025
再保険返戻金	211,085	711,479
支払備金戻入額	103,183	79,165
責任準備金戻入額	2,266,248	—
資産運用収益	2,384	959
利息及び配当金収入	2,384	959
経常費用	6,618,151	6,553,960
保険金等支払金	4,840,351	4,553,887
保険金等	399,803	483,713
解約返戻金	761,332	757,171
その他返戻金	9,297	8,743
再保険料	3,669,917	3,304,259
責任準備金等繰入額	—	112,114
支払備金繰入額	—	—
責任準備金繰入額	—	112,114
事業費	1,777,799	1,887,958
経常利益	1,970,163	78,122
特別利益	629	1,016
税引前当期純利益	1,970,793	79,139
法人税及び住民税	772,035	66,383
法人税等調整額	18,641	△2,315
法人税等合計	790,676	64,068
当期純利益	1,180,116	15,070

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

③ 株主資本等変動計算書

(a) 前事業年度（自 2021 年4月1日 至 2022 年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	39,000	△133,929	△94,929	905,070	905,070
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,180,116	1,180,116	1,180,116	1,180,116
当期変動額合計	—	—	1,180,116	1,180,116	1,180,116	1,180,116
当期末残高	1,000,000	39,000	1,046,186	1,085,186	2,085,186	2,085,186

(b) 当事業年度（自 2022 年4月1日 至 2023 年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	39,000	1,046,186	1,085,186	2,085,186	2,085,186
当期変動額						
剰余金の配当	－	90,000	△990,000	△900,000	△900,000	△900,000
当期純利益	－	－	15,070	15,070	15,070	15,070
当期変動額合計	－	90,000	△974,929	△884,929	△884,929	△884,929
当期末残高	1,000,000	129,000	71,256	200,256	1,200,256	1,200,256

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	3,191,722	3,722,854
保険金等支払による支出	△336,798	△400,350
解約返戻金等支払による支出	△786,306	△781,103
事業費の支出	△2,185,824	△2,436,738
小 計	△117,206	104,662
利息及び配当金の受取額	3,451	1,430
法人税等の支払額	△27,304	△783,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,058	△677,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	200,000
固定資産の取得による支出	△76,648	△116,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,352	83,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△900,000
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△117,706	△1,494,566
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,635,056	3,517,249
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,517,349	2,022,682

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 …………… 8～25年

工具器具備品 …………… 3～15年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準**退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項**消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記**時価の算定に関する会計基準の適用**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 …………… 12,549 千円

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積もられております。将来の課税所得の見積りについては、将来の経済状況の変動等により、影響を受ける可能性があり、課税所得の発生時期および金額が見積額と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、金額的に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 16,309 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 …………… 131,840 千円

短期金銭債務 …………… 13,887 千円

(3) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

[支払備金]

普通支払備金（出再支払備金控除前）	128,698 千円
同上にかかる出再支払備金	108,995 千円
差引（イ）	19,703 千円
IBNR備金（出再IBNR支払備金控除前）	34,177 千円
同上にかかる出再支払備金	32,468 千円
差引（ロ）	1,708 千円
その他返戻金備金（出再返戻金備金控除前）	24,223 千円
同上にかかる出再返戻金	22,003 千円
差引（ハ）	2,220 千円
計（イ）+（ロ）+（ハ）	23,632 千円
[責任準備金]	
普通責任準備金（初年度収支残）	747,797 千円
異常危険準備金	658,623 千円
計	1,406,421 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費…………… 903,884 千円

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(2)収益及び費用に関する事項

① 正味収入保険料	127,717 千円
② 正味支払保険金	483,713 千円
③ 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次の通りです。	
普通支払備金 (出再支払備金控除前)	△10,083 千円
同上にかかる出再支払備金	68,624 千円
差引 (イ)	△78,708 千円
IBNR備金 (出再IBNR支払備金控除前)	△13,490 千円
同上にかかる出再支払備金	△12,815 千円
差引 (ロ)	△674 千円
その他返戻金備金 (出再返戻金備金控除前)	1,454 千円
同上にかかる出再返戻金	1,238 千円
差引 (ハ)	216 千円
計 (イ)+(ロ)+(ハ)	△79,165 千円
④ 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次の通りです。	
普通責任準備金 (初年度収支残)	112,114 千円
異常危険準備金	0 円
計	112,114 千円
⑤ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
(a) 国債	929 千円
(b) 預金	30 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式総数 10,000 株

(2)配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1 株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2022 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	900,000 千円	利益剰余金	90,000 円	2022 年 3 月 31 日	2022 年 7 月 4 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1 株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通株式	60,000 千円	利益剰余金	6,000 円	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 30 日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

異常危険準備金	179,104 千円
普通責任準備金	164,594 千円
退職給付引当金	6,189 千円
未払賞与	5,051 千円
その他	1,935 千円
繰延税金資産小計	356,875 千円
評価性引当額	△344,326 千円
繰延税金資産合計	12,549 千円
繰延税金負債	0 円
繰延税金資産の総額	12,549 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,022,682	2,022,682	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	300,782	300,770	△12
(3) 代理店貸	198,966	198,966	—
(4) 供託金			
満期保有目的の債券	200,784	199,780	△1,004
(5) 外国再保険貸	118,748	118,748	—
(6) 外国再保険借	(238,714)	(238,714)	—
(7) 未払金	(130,701)	(130,701)	—
(8) 未払法人税等	(44,220)	(44,220)	—

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金は、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、現金、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び(4)供託金のうち満期保有目的の債券は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5)外国再保険貸(6)外国再保険借(7)未払金(8)未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	300,782	300,770	△12
	小計	300,782	300,770	△12
合計		300,782	300,770	△12

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 レオパレス21	直接 100%	当社商品 の販売	代理店 手数料	903,884	代理店貸	131,840

(注) 取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 120,025 円

(2) 1株当たり当期純利益 1,507 円 02 銭

11. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てています。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円)

	2022 年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,800,924
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	1,140,256
② 価額変動準備金	—
③ 異常危険準備金	658,623
④ 一般貸倒引当金	—
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—
⑥ 土地含み損益	—
⑦ 契約者配当準備金	—
⑧ 将来利益	—
⑨ 税効果相当額	2,044
⑩ 負債性資本調達手段等	—
告示(第14号)第2条 第3項 第5号 イに掲げるもの	—
告示(第14号)第2条 第3項 第5号 ロに掲げるもの	—
⑪ 控除項目(一)	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	113,797
保険リスク相当額	77,176
R1 一般保険リスク相当額	57,615
R4 巨大災害リスク相当額	19,560
R2 資産運用リスク相当額	70,796
価額変動等リスク相当額	2,007
信用リスク相当額	20,152
子会社等リスク相当額	—
再保険リスク相当額	47,448
再保険回収リスク相当額	1,187
R3 経営管理リスク相当額	2,959
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	3,165.1%

※ソルベンシー・マージン比率とは、巨大災害発生などの「通常の予測を超える危険」(上表(B))に対する「保険会社が保有する支払余力」(上表(A))の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されるものです。



あすか少額短期保険の現状 2023

2023年版／2022年度決算

あすか少額短期保険株式会社

〒165-0026 東京都中野区新井1-8-8 レオパレス中野ビル7F

TEL: 03-6687-3583 FAX: 03-6687-2454